

2015 年度日本農業経済学会大会（東京農工大学） 個別報告申込要領

個別報告（口頭報告、ポスター報告）の申込要領は次のとおりです。

1. 変更点

『日本農業経済学会論文集』は2014年度をもって廃刊します。個別報告後に投稿された原稿のうち、掲載可と判定された原稿は、和文原稿の場合「報告論文」として『農業経済研究』（以下「和文誌」という）に、英文原稿の場合「Research Letters」として『The Japanese Journal of Rural Economics』（以下「英文誌」という）に、それぞれ掲載されます。

2. 注意事項

- (1) 個別報告は「口頭報告」と「ポスター報告」の2つに分けられますが、両方に同じ表題や内容で申し込むことはできません。また、異なる表題や内容の報告であっても、筆頭報告者は、個別報告全体で1報告に限られます。
- (2) 申し込みの際に必要な提出物は、個別報告申請票、個別報告要旨、個別報告原稿の3点です。個別報告要旨と個別報告原稿について、受け付けの要件は次の2点です。
 - 1) 完成原稿であること。分析途上の不完全な原稿や、完成原稿を装うために発表済みのものを転載した原稿などは受け付けません。
 - 2) テンプレートを使用して、「書式見本」どおりに整序した原稿であること。個別報告要旨と個別報告原稿のテンプレートは、本学会ホームページ（以下、学会 HP という）からダウンロードしてください。
- (3) 申し込み数によって、口頭報告からポスター報告へ（もしくはその逆の）変更を依頼することがあります。

3. 提出物と提出方法

《提出物》

- ①～③について、A4判のファイルを別々に作成してください。
- ①個別報告申請票 ⇒ 【別紙1】に必要事項を記入してください
- ②個別報告要旨 ⇒ 【別紙3】の「個別報告要旨作成要領」を参照
- ③個別報告原稿 ⇒ 【別紙6】の「個別報告原稿作成要領」を参照

《提出方法》

提出は電子メールで、本学会事務局（（一財）農林統計協会内。以下、学会事務局という）へ送信してください。送信に当たり、開封確認の設定をお勧めします。

送信先：aesj@aafs.or.jp

《注意事項》

- (1) 電子メールの件名は、「口頭報告申請（筆頭報告者名・所属）」、あるいは「ポスター報告申請（筆頭報告者名・所属）」としてください。また、提出ファイル名は、上記①「1 個別

報告申請票（筆頭報告者名・所属）」、②「2 個別報告要旨（筆頭報告者名・所属）」、③「3 個別報告原稿（筆頭報告者名・所属）」としてください。

- (2) 送信に当たっては、重要度を「最高」に設定してください。
- (3) 3 点の提出物（①個別報告申請票、②個別報告要旨、③個別報告原稿）が揃っていることを確認の上、送信してください。提出物や提出方法に不備がある場合や、4 に示す締め切りに遅れた場合は受け付けません。
- (4) 学会事務局で受領後、数日以内にメールで受領番号等を通知しますが、特に 4 に示す締め切り日には送信が殺到するため、通知までに時間を要します。この点をご承知いただいた上で、受領番号が届かない場合は学会事務局に問い合わせてください。

4. 締め切り

2014 年 12 月 19 日（金）17:00（必着）

5. 個別報告一覧表について

受け付けられた個別報告については、2015 年 2 月下旬頃に、「個別報告（口頭報告）一覧表」と「個別報告（ポスター報告）一覧表」を学会 HP に掲載し、報告会場と時間割を公開します。

6. 個別報告申請票の作成について

(1) 会員要件

筆頭報告者とコレスポンディング・オーサーに該当する報告者は、申し込みの段階で本学会員でなければなりません（筆頭報告者がコレスポンディング・オーサーに該当する報告者を兼ねる場合を含む）。非会員の場合、個別報告の申し込み前に、学会 HP の「入会申請フォーム」で入会手続きを済ませてください。

(2) 筆頭報告者とコレスポンディング・オーサーに該当する報告者の指定

「個別報告申請票」の所定欄に、筆頭報告者とコレスポンディング・オーサーに該当する報告者の会員番号を記入してください。コレスポンディング・オーサーに該当する報告者の氏名の後に*を付けてください。コレスポンディング・オーサーに該当する報告者とは、報告に関する問い合わせなどの対応に責任を持つ報告者を指します。

(3) 言語について

「報告要旨」と「報告原稿」は同一言語（日本語または英語）で記載してください。また、「個別報告申請票」の「報告言語」欄で、該当する言語（日本語または英語）を選択してください。報告言語が日本語で、報告要旨及び報告原稿の記載言語が英語（あるいはその逆）でも結構です。

(4) 報告分野の選択

「個別報告申請票」の「報告分野選択」Ⅰ～Ⅲに必要事項を記入してください。記入事項を参考に類似分野の個別報告と連続するように会場や時間帯を調整します。ただし、報告数や会場の制約から、上記の調整ができない場合もあります。

7. 個別報告要旨の作成について

「個別報告要旨用テンプレート」で個別報告要旨を作成後、【別紙 3】～【別紙 5】の作成要

領、書式見本、要旨見本に従って作成されているか確認してください。

8. 個別報告原稿の作成について

「個別報告原稿用テンプレート」で個別報告原稿を作成後、【別紙 6】～【別紙 8】の作成要領、書式見本、原稿見本に従って作成されているか確認してください。

9. 報告方法の概要等

報告方法、口頭報告のプレゼンテーション用ファイル関係、ポスターの作成方法などは、学会 HP で「個別報告発表要領」を参照してください。

(1) 口頭報告

口頭報告の報告時間は 25 分（17 分の報告と 8 分の質疑応答）を予定しています。ただし、報告数によって変更する場合があります。プロジェクターを用いる場合のプレゼンテーション用ファイル（PDF ファイルのみ受け付けます）は、**2015 年 3 月 11 日(水)17:00** までに、3 に記載した学会事務局 (aesj@aafs.or.jp) へ電子メールで送信してください（PDF ファイル名、送信時の件名などは「個別報告発表要領」を参照）。

(2) ポスター報告

ポスター報告は、指定された時間に行う 10 分の報告（7 分のプレゼンテーションと 3 分の質疑応答）に加えて、閲覧者へ説明・討論を行うことが義務づけられています。この両方を適切に行ったことをポスター賞選考委員会が確認できた場合に限り、ポスター報告を行ったものと認めます。ポスターの作成やその他の注意事項は、学会 HP 「2015 年度日本農業経済学会大会個別報告発表要領」を参照してください。ポスターの内容と当日の報告を審査の上、優れた報告に対してポスター賞を授与します。ポスター賞は、原則として 40 歳未満の筆頭報告者が発表する報告を対象とします。

10. 報告論文または Research Letters への投稿

(1) 口頭報告とポスター報告を「報告論文」または「Research Letters」に投稿する場合は、筆頭報告者が筆頭著者となります。投稿時点で筆頭著者（筆頭報告者）を変更することは認められません。また、コレスポンディング・オーサーの明示（筆頭著者がコレスポンディング・オーサーを兼ねる場合を含む）、キーワード（3 words）と英文サマリー（100 words まで）の記載が必要です。筆頭著者及びコレスポンディング・オーサーは、2015 年度も本学会員であることが必要です。

(2) 投稿原稿は、適宜、報告時の修正意見をふまえて修正し、学会 HP 掲載の和文誌及び英文誌の「投稿規程」、「投稿細則」に従って作成されていることを確認した上で、（一財）学会誌刊行センター『農業経済研究』編集部宛てて電子メールで送ってください（※個別報告の申し込み先である学会事務局ではありません）。送り先のアドレスや締め切り（例年は 4 月 10 日頃）、並びに注意事項は、後日、学会 HP に掲載します。

(3) 投稿原稿のページ数は原則 4 ページ、上限 6 ページです（3 ページ以下は認められません）。掲載が受理された場合の掲載料は 4 ページで 2 万円、5 ページで 3 万円、6 ページで 5 万円となります。さらに、和文原稿については、英文サマリーの校閲料（著者の実費負担とし、1,500 円程度を予定しています）を発行前に納入する必要があります。

【別紙 3】

個別報告要旨作成要領

「個別報告要旨用テンプレート」を使用して要旨を作成し、以下の点を確認してください。

1. 書式

- (1) A4 判横書き。文字数と行数の設定は、42 文字×45 行とする。
- (2) 余白は上下各 30mm，左右各 25mm とする。
- (3) 図表は余白にはみ出ないようにレイアウトする。
- (4) 読点はコンマ，句点はピリオドとする。

2. 構成

- (1) 表題（中央に置く。MS 明朝 14 ポイント）
- (2) 副題がある場合はダッシュで閉じる。（中央に置く。MS 明朝 10.5 ポイント）
- (3) 1 行空ける
- (4) 報告者名（中央に置く。MS 明朝 10.5 ポイント。報告者名の後に所属別に番号を上付きで付ける。報告者が複数の場合は「・」で区切って横に続ける。コレスポンドイング・オーサーは所属を示す番号の後に＊を付ける）
- (5) 所属（中央に置く。MS 明朝 10.5 ポイント。所属の前に番号を上付きで付ける。所属が複数の場合は「・」で区切って横に続ける）
- (6) コレスポンドイング・オーサー（「Corresponding author*」の後に、該当者の電子メールアドレスを記入する。中央に置く。Times New Roman 10.5 ポイント）
- (7) 1 行空ける
- (8) 本文（和文字：MS 明朝 10.5 ポイント，英数字：Times New Roman 10.5 ポイント）

【別紙5】個別報告要旨テンプレート使用見本

不完全競争市場における米作農家の借地行動

—取引費用と不確実性の影響分析—

藍上 植雄^{1*}・館 伝人²

¹垣久大学・²佐志周センター

Corresponding author*: aiue@kakiku-u.ac.jp

農家が農地を借りるときには、適当な農地を探すための探索費用などの取引費用が発生する。また、現時点だけで判断すれば借地による収益増加が見込まれる場合であっても、将来の収益が不確実なときには、将来に対する不安から、現時点の借地契約を延期または断念する可能性がある。既存研究は、これら2つの抑制要因の影響が捨象された完全競争市場として農地貸借市場を捉えてきたために、既存研究の分析結果が示唆するほどに現実の農地流動化は進展しなかった。本研究の課題は、こうした取引費用と収益の不確実性が、農家の借地行動の抑制要因となっていることを理論的に明らかにした上で、米作農家を対象とした実証分析において、取引費用の金額と不確実性の度合いを表す数値を、具体的に計測することである。

分析結果は次のとおりである。はじめに、農地貸借市場が不完全競争市場であれば、既存研究が暗黙に仮定してきた完全競争市場による借地選択基準は、流動化の程度を過大に評価してしまうことを理論的に明らかにした。次に、実証分析によって、取引費用、収益の不確実性に対する度合いを表すオプション価値係数、並びに借地の延期で期待される金額を示すオプション価値を推計した結果、これら3つの推計値は、理論的符号条件とともに、5%水準で統計的有意性を満たしたため、農地貸借市場は不完全競争市場であることが実証された。

農林水産省『農地の移動と転用』によると、米作における借地契約の平均期間は約7年間であることから、7年間の借地契約全般における取引費用、オプション価値係数、オプション価値は、それぞれ、前半期間(1981～1992年)で67,822円、2.175、79,715円、後半期間(1995～2002年)で34,707円、3.202、76,430円であった。また、10アール当たり1年分の取引費用と借地延期の期待値を、前半期間と後半期間の順に割引現在価値で評価すると、それぞれ、取引費用は9,402円と4,811円、借地延期の期待値は11,051円、10,595円となった。一方、不確実性の度合いを表すオプション価値係数は、1.0よりも大きくなるほど不確実性が高まっていることを示しており、先述のとおり、前半期間が2.175、後半期間が3.202である。

これらの推計結果を2期間について比較した結果、取引費用が大きくオプション価値係数が小さい前半期間の関係が、後半期間では逆転していたことが明らかとなった。すなわち、食糧管理法のもとで安定的な米作収益が実現できた時期を多く含む前半期間では、不確実性の度合いは小さく、安定的な収益が旺盛な借地需要を誘発した。同時に、安定的な米作収益は貸付地の供給を抑制する効果も有したため貸し手市場が形成され、借り手は探索範囲の拡大を余儀なくされて、取引費用が増加したことを示している。その一方で、食糧法のもとで米価の下落に歯止めがかからず、米作収益が不安定化した後半期間では、不確実性の度合いは大きく、米作の収益性が低下する中で、貸付地の供給が増加して借り手市場が形成された。その結果、取引費用は減少したことを示している。このように、計測期間の前半では取引費用が、計測期間の後半では収益の不確実性が、それぞれ借地の主要な阻害要因として働いたために、借地延期の期待値であるオプション価値はそれほど変化せず、全期間を通じて、農家の17～25%が借地行動を延期していたことが明らかになった。したがって、「北風か太陽か」で論争となった「高米価流動化促進論」や「低米価流動化促進論」は、いずれも片手落ちであった。流動化を進展させるためには、規模階層間の生産性格差を助長するだけでは不十分であり、取引費用と収益の不確実性を軽減するための対策を同時に実施する必要があることを、分析結果は示している。

【別紙6】

個別報告原稿作成要領

「個別報告原稿用テンプレート」を使用して原稿を作成し、以下の点を確認してください。

1. 書式

- (1) A4 判横書き。文字数と行数の設定は次のとおり。本文の前までは1段組で48文字×46行とする。本文は左右2段組で、片段24文字×46行×2段とする。
- (2) 余白は上下各25mm、左右各20mmとする。
- (3) 図表は、片段に収まる場合は片段でセンタリングする。左右両段にまたがる場合は両段でセンタリングする。片段、両段ともに、図表と余白の間に文章は記載しない。また、図表は余白にはみ出ないようにレイアウトする。
- (4) 読点はコンマ、句点はピリオドとする。

2. 構成

- (1) 表題（中央に置く。MS明朝14ポイント）
- (2) 副題がある場合はダッシュで閉じる（中央に置く。MS明朝10ポイント）
- (3) 1行空ける
- (4) 著者名（中央に置く。MS明朝14ポイント。著者名の後に所属別に番号を上付きで付ける。著者が複数の場合は「・」で区切って横に続ける。コレスポンディング・オーサーは所属を示す番号の後に*を付ける）
- (5) 1行空ける
- (6) 英文表題（和文原稿のみ。中央に置く。Times New Roman 14ポイント）
- (7) 英文副題がある場合は、英文表題の末尾にコロンを付け、続けて副題を記入する（中央に置く。Times New Roman 14ポイント）
- (8) 1行空ける
- (9) 著者名と所属の英語表記（和文原稿のみ。中央に置く。Times New Roman 10ポイント。所属は著者名の後に置き、括弧で括る。複数の場合は改行して下に続ける）
- (10) 1行空ける
- (11) 英文サマリー（100 words まで。Times New Roman 10ポイント。均等割り付け）
- (12) 1行空ける
- (13) キーワード（Arial 10ポイントで「Key words:」と書き、その後に3 words をコンマで区切って横に続ける。Times New Roman 10ポイント）
- (14) 1行空ける
- (15) 節の見出し（MSゴシック10.5ポイント）
- (16) 本文（左右2段組。片段1行24文字。和文字：MS明朝10ポイント、英数字：Times New Roman 10ポイント）

3. 脚註

- (1) 所属とコレスポンディング・オーサーは脚註部分に記載する。はじめに所属を記入し、所属の前に対応する著者の番号を上付きで付ける（MS明朝9ポイント）。複数の場合は改行して下に続ける。次に、コレスポンディング・オーサーの電子メールアドレスを記入する（「Corresponding author*:」と記載した後に、該当者の電子メールアドレスを記入する。Times New Roman 9ポイント）。
- (2) 本文の註はすべて脚註とする（和文字：MS明朝9ポイント、英数字：Times New Roman 9ポイント）。
テンプレートを使用して「脚注の挿入」機能（バージョンによってメニューは異なる）を選択すると、本文と脚註部分に脚註番号が挿入されるので、番号の前後に「(註)」を加筆する。以上の手順で、例えば、脚註番号が1の場合は「(註1)」となる。

【別紙 8】個別報告原稿テンプレート使用見本

不完全競争市場における米作農家の借地行動

—取引費用と不確実性の影響分析—

藍上 植雄^{1*}・館 伝人²

Optimal Behavior of Rice Farmers in the Imperfectly Competitive Land Lease Market in Japan: With a Focus on Transaction Costs and Uncertain Returns on Land Lease Investment

Ueo AIUE (Kakiku University)

Tsuteto TACHI (Sashisu Center)

The objective of this study is to judge whether transaction costs and uncertain returns work as restrictions on the number of land lease contracts in Japan. The main outcomes are as follows. First, the study makes it clear theoretically that the perfectly competitive land lease market assumption adopted by the previous papers leads to the overvaluation of the number of land lease contracts when the market competitiveness is imperfect. Second, the study proved empirically that the land lease markets of rice farming are imperfectly competitive according to the significant estimation results of the transaction costs and the option value coefficients.

Key words: farmland lease contract, transaction cost, uncertain return

1. はじめに

経営規模の拡大による農業構造の改善は、1960年代の基本法農政から今日まで、農業政策上の重要な課題となっている。基本法農政に先立つ1950年代後半は、終戦直後の復員時期を除いて、明治以来一定とされてきた農家数や農業就業人口が減少基調に転じた画期であった。基本法農政が、零細農耕と零細土地所有という、利用と所有の2つの零細性を農業構造の改善（構造改善）で打破することを目指した背景には、それまで農村に重くのしかかっていた人口圧力が減圧に転じたことで、規模拡大が実現できるという見通しがあった。しかし、農業基本法の制定から半世紀が経過した今日、構造改善は遅滞したまま、兼業化や高齢化が進行して農業労働力が弱体化したことで、むしろ日本農業の衰退が懸念されている。そのため、未達成なままの構造改善は、農業の衰退傾向に歯止めをかける有力な手段として認識され続けているものの、残された時間はそれほど多くないことを、今日の状況は物語って

いる（註1）。

こうした構造改善の枢要である農地の流動化に関しては、主に柿（1973）が提示した流動化条件の成否を問う形で、これまで多くの実証研究が行われてきた（註2）。しかし、この仮説を流動化の基準とした一連の研究は、農地貸借市場が完全争的な市場であることを暗黙に仮定していたために、「分析結果が示すほどに流動化は進まなかった」という意味で、現実妥当的な結果を得るには至らなかったと考えられる。

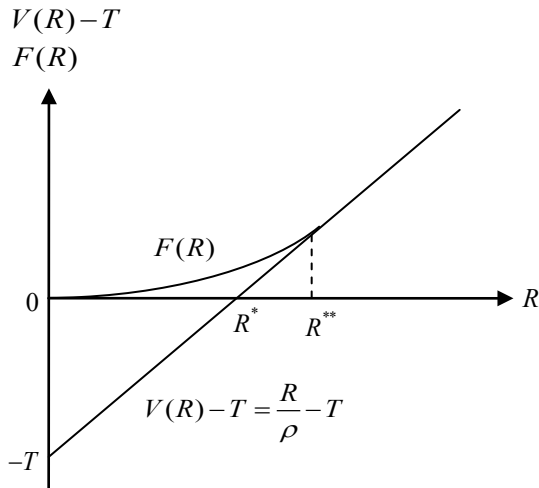
（註1）農林漁業基本問題調査会事務局（1960）は「現在の農業構造を前提にして、これを是認し、その上で多くの農業者をなお農業によって維持しようとするのは一見いかにも人間的、民主的にみえる。何ともしれば構造政策は現在の農業構造を多かれ少なかれ否定し、生産力の向上の見地から階層の分化にある方向を打出さざるをえず、それはいわば人間の運命にかかわる事態を含むといってもよいであろうからである」と述べている。基本法農政と構造改善の概略は藍上（1998）を参照。

（註2）「上層農の剰余が下層農の米作所得を上回る」ことを農地流動化の条件とする、規模階層間の生産性格差に着目した流動化仮説である。柿（1973）を参照。周知のように、1970年代中盤以降、政府は農地流動化の主軸を売買から貸借へ移して今日に至っているが、この時期に柿（1973）がいち早く仮説を提示したことで、多数の関連研究を触発した。

¹ 垣久大学

² 佐志周センター

Corresponding author*: aiue@kakiku-u.ac.jp



第1図 オプション価値と借地による利潤

2. 分析の枠組み

1) 借地行動とリアル・オプション理論

不完全競争市場を形成する取引費用や不確実性のうち、取引費用を明示した理論分析として藍上（1998）があることはすでに述べた。その一方で、取引費用の発生を裏付けるような実証分析や、収益の不確実性が借地行動に及ぼす影響を理論的・実証的に検討した分析は行われていない。こうした不完全競争市場を形成する取引費用や不確実性は、いうまでもなく農地貸借市場の特性や機能を問うための要点である。

2) オプション価値の特定化

ここでオプション価値 $F(R)$ を特定して、取引費用や収益の不確実性が $F(R)$ に与える影響を考察する。はじめに、利潤 R にドリフト付き幾何ブラウン運動を仮定して、(1)式で収益の不確実性を表現する。

$$dR = \mu R dt + \sigma R dz \quad (1)$$

ただし、 μ はドリフトの傾向、 σ は標準偏差の大きさであり、 z は標準ブラウン運動を表す。

3. 結 論

推計結果を2期間について比較した結果、取引費用が大きくオプション価値係数が小さい前半期間の関係が、後半期間では逆転していたことが明らかとなった。計測期間の前半では取引費用が、計測期間の後半では収益の不確実性が、それぞれ借地の主要な阻害要因として働いたために、借地延期の期待値であるオプション価値はそれほど変化せず、全期間を通じて、農家の17～25%が借地行動を延期していたことが明らかになった。したがって、「北風か太陽か」で論争となった「高米価流動化促進論」や「低米価流動化促進論」は、い

第1表 計測結果

	前半期間		後半期間	
	推定値	統計量	推定値	統計量
T	67,822**	(2.902)	34,707*	(2.270)
α	2.1754**	(7.690)	3.2022**	(3.653)
λ	-0.4188	(-0.426)	-0.2990	(-0.503)
σ_u	36,961**	(17,321)	30,065**	(10,466)
σ_v	37,411**	(8,710)	30,668**	(7,107)
対数尤度： -1,184		対数尤度： -793		

註：1) **, *は、それぞれ 1%, 5%の水準でゼロと有意差を持つ。

2) カッコ内の統計量は、 T, α, λ については t 値を、 σ_u, σ_v については漸近的標準誤差を、それぞれ表す。

ずれも片手落ちであった。流動化を進展させるためには、規模階層間の生産性格差を助長するだけでは不十分であり、取引費用と収益の不確実性を軽減するための対策を同時に実施する必要があることを、分析結果は示している。

[付記] 研究費補助等による記述のみ(謝辞等は記さない)。

引用文献

- 藍上植雄（1998）「日本の米作とコメ政策の展開」館伝人編著『農業問題の経済分析』経済日本新聞社、115-141。
- 藍上植雄（2005）「伸縮的手法と伸縮的思考」浜真実編著『近代経済学的農業・農村分析の50年』統計農林協会、159-169。
- Burns, A. K. (1985) The Minflex-laurent Translog Flexible Functional Forms, *Journal of Econometrics* 30: 33-44.
- Dixitee, R. S. and A. K. Pindy (1994) *Investment Under Uncertainty*, Prince University Press.
- 柿矩希子（1973）『小企業農の存立条件』東都大学出版会。
- McDonnell, R. (2006) The Value of Waiting to Invest, *The Quarterly Journal of Economics* 101(4): 707-728.
- 農林漁業基本問題調査会事務局（1960）『農業の基本問題と基本対策（解説版）』統計農林協会。